

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	19	事業名	中長期財政運営計画の策定			戦略コード	5	戦略名	環境変化に強い商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	藤原 貴志	総轄者名	安田 幸博	施策コード	9	施策名	環境変化に備える中長期財政運営計画の策定		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

廃業や脱退による会員減少に伴い収入の減少が予想されるため、中長期的な財政シミュレーションを行い、将来に向けた財政の安定化を検討する必要がある。

2. 事業のねらい

全県統一基準に基づき財政シミュレーションを行い、経費の削減や手数料基準の検討・見直しを行いながら中長期の財政運営計画を策定し、将来的な財政の安定化を図る。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	-	H30	B	R1	B	R2	B
-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

策定した財政シミュレーションを基に手数料や会費の見直しを職員ワーキンググループで協議し、組織財政強化委員会に提案し検討を行った。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

- ・組織財政強化委員会開催による財政シミュレーションの説明と意見集約
- ・広域指導センターの統廃合を見据えた検討

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
・短期・長期的な収支見込みを財政シミュレーションへ反映 ・ムリ・ムダな業務の見直し	・財政シミュレーションを基に組織財政強化委員会へ現状を説明し、会費や手数料の見直し、また広域指導センターの統廃合について理解を得た。 ・残業時間の削減目標は、最終年度で達成することができた。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	残業時間の削減					項目	自己財源比率					項目						
	年度	H29	H30	R1	R2		R3	年度	H29	H30	R1		R2	R3	年度	H29	H30	R1
目標	-3%(419)	-6%(406)	-9%(393)	-12%(380)	-15%(367)	目標	36.4%	36.5%	37.0%	37.5%	38.0%	目標						
実績	199%(835)	109%(446)	124%(490)	125%(480)	95%(351)	実績	35.6%	36.5%	38.1%	37.0%	38.2%	実績						
達成率	0%	90%	76%	75%	104%	達成率	98%	100%	103%	99%	101%	達成率						
達成度	c	b	c	c	a	達成度	b	a	a	b	a	達成度						

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)	a
--	---

〈評価の理由〉

- ・働き方の向上のため、業務改善は継続的に行う必要がある。
- ・広域指導センターの統廃合を検討するうえで、10年先の財政シミュレーションは行動指針にもなり必要である。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)	b
---	---

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

- ・財政シミュレーションをもとに組織財政強化委員会へ現状を説明し、手数料の見直し並びに支出の削減について理解を得た。
- ・残業時間の削減は、最終年度で達成することができた。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)削減のための取組状況 コスト削減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)	a
--	---

〈コスト削減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

- ・本所、広域指導センター間の移動を減らすことにより業務効率向上に取り組んでいる。
- ・チーム作業により作業効率向上に取り組んでいる。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合	B
--	---

- ・財政シミュレーションをもとに組織財政強化委員会へ現状を説明及び意見集約したことで、今後の会費や手数料の見直しについて前向きに進めていく方向性が明確となった。
- ・総残業時間数は着実に減少しているため、さらなる業務改善を推進していく。

3. 課題

- ・財政シミュレーションによる単年度赤字(5年後)の解消に向けた取組の実施
- ・広域指導センターの統廃合
- ・業務スキーム見直しによる作業効率の向上

4. 今後の対応方針(改善点)

- ・財政シミュレーションを基に、会費や手数料の見直し並びに広域指導センターの統廃合に向けて具体的な協議を進める。
- ・残業時間の削減目標は達成したが、引続き業務改善に取り組む必要がある。特に1～3月の残業時間を削減できるように年内の業務計画(管理)を徹底する。